



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 KHネオケム株式会社

コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 惠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	58,714	—	6,769	—	6,735	—	4,506	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 4,633百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	132.36	—
27年12月期第3四半期	—	—

(注1) 当社は、平成27年12月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の数値及び平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成28年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注3) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	81,364	23,404	24.7
27年12月期	85,831	20,785	20.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 20,070百万円 27年12月期 17,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	41,117.00	41,117.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	46.50	46.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注3) 平成27年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,100	△26.5	7,500	19.8	7,500	18.5	5,100	△33.9	147.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	34,050,000 株	27年12月期	34,050,000 株
28年12月期3Q	— 株	27年12月期	— 株
28年12月期3Q	34,050,000 株	27年12月期3Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注1)当社は、平成27年12月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

(注2)当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	14,684円28銭	14,684円28銭
配当金総額	5,000百万円	5,000百万円

(注) 純資産減少割合 0.56

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、積極的な金融・財政政策の継続を背景に、雇用情勢に改善がみられるなど前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費が低迷していることに加え中国経済の成長減速や為替の円高傾向などにより、景気回復の足取りは鈍いものとなっております。英国の欧州連合からの離脱が各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きに不透明感がある状況が続きました。

当社グループの事業につきましては、平成27年5月に譲渡した子会社の売上高がなくなったことに加え、工場において隔年で実施する大規模な定期修繕に伴い販売数量が減少したこと、国産ナフサ価格の影響を受ける販売価格の低下により前年同四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、昨年後半に引き続き原燃料価格が低い水準で安定的に推移し適正な利幅を確保することができたことや機能性材料の販売の伸長などにより、営業利益及び経常利益は原油価格急落の悪影響があった前年同四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業分野別には、基礎化学品は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策等に努めた結果、利益面で前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高278億19百万円、売上総利益43億64百万円となりました。機能性材料は、アジア・米州を中心に需要が拡大し販売の伸長が見られたことにより販売数量、利益とも前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高221億15百万円、売上総利益61億62百万円となりました。電子材料は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策等に努めた結果、利益面で前年同四半期連結累計期間の水準を上回り、売上高71億80百万円、売上総利益22億28百万円となりました。その他の分野につきましては、浬揚股份有限公司から製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により、利益面で前年同四半期連結累計期間を大幅に上回り、売上高15億98百万円、売上総利益11億40百万円となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高587億14百万円、営業利益67億69百万円、経常利益67億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益45億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億66百万円減少し813億64百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、387億20百万円（前連結会計年度末比50億23百万円減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、たな卸資産等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、426億43百万円（前連結会計年度末比5億56百万円増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億85百万円減少し579億60百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、239億16百万円（前連結会計年度末比48億89百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務、未払法人税等及び修繕引当金等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、340億43百万円（前連結会計年度末比21億96百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加し234億4百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少20億円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上45億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月12日の「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

通期の個別業績予想につきましては、次のとおりであります。

平成28年12月期の通期個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
今回予想 (平成28年12月期)	百万円 70,600	百万円 6,800	百万円 6,900	百万円 4,900	円 銭 141.47
(参考) 前期実績 (平成27年12月期)	84,494	5,437	9,161	9,079	266.69

(注) 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

売上高：隔年で実施する大規模な定期修繕に伴う販売数量の減少及び国産ナフサ価格の影響を受ける販売価格の低下により、前期実績を下回る見込みであります。

営業利益：原燃料価格の低い水準での安定的な推移、機能性材料の販売の伸長及び嘩揚股份有限公司からの技術料収入などにより、前期実績を上回る見込みであります。

経常利益：前期においては平成27年5月に株式を譲渡した子会社からの受取配当金があったことにより、前期実績を下回る見込みであります。

当期純利益：前期においては関係会社株式売却益があったことにより、前期実績を下回る見込みであります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当社は第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,036	9,174
受取手形及び売掛金	13,647	17,940
商品及び製品	10,341	7,673
仕掛品	258	334
原材料及び貯蔵品	1,375	1,120
繰延税金資産	803	801
その他	2,291	1,686
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	43,744	38,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,858	29,711
減価償却累計額	△23,112	△23,458
建物及び構築物(純額)	5,746	6,252
機械装置及び運搬具	86,340	87,983
減価償却累計額	△80,615	△81,547
機械装置及び運搬具(純額)	5,724	6,436
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	1,608	539
その他	5,537	5,512
減価償却累計額	△4,314	△4,165
その他(純額)	1,223	1,346
有形固定資産合計	31,851	32,125
無形固定資産		
のれん	2,050	1,949
その他	35	32
無形固定資産合計	2,085	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	6,023	6,373
退職給付に係る資産	1,517	1,562
その他	611	602
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,150	8,536
固定資産合計	42,087	42,643
資産合計	85,831	81,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,874	13,745
短期借入金	900	1,490
1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900
未払金	2,385	3,381
未払法人税等	2,745	1,273
賞与引当金	23	475
修繕引当金	1,402	235
その他	573	414
流動負債合計	28,805	23,916
固定負債		
長期借入金	30,250	28,075
繰延税金負債	3,149	3,153
退職給付に係る負債	2,422	2,396
役員退職慰労引当金	156	166
環境対策引当金	150	150
その他	112	101
固定負債合計	36,240	34,043
負債合計	65,046	57,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,013	7,013
資本剰余金	3,513	3,513
利益剰余金	6,425	8,931
株主資本合計	16,952	19,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	270
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	122	62
退職給付に係る調整累計額	293	278
その他の包括利益累計額合計	640	611
非支配株主持分	3,191	3,333
純資産合計	20,785	23,404
負債純資産合計	85,831	81,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	58,714
売上原価	44,819
売上総利益	13,895
販売費及び一般管理費	
運送費	2,374
その他	4,750
販売費及び一般管理費合計	7,125
営業利益	6,769
営業外収益	
受取利息及び配当金	68
持分法による投資利益	220
その他	137
営業外収益合計	426
営業外費用	
支払利息	157
固定資産処分損	115
為替差損	110
その他	77
営業外費用合計	460
経常利益	6,735
税金等調整前四半期純利益	6,735
法人税等	2,073
四半期純利益	4,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,506

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,662
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	△60
退職給付に係る調整額	△14
その他の包括利益合計	△29
四半期包括利益	4,633
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,477
非支配株主に係る四半期包括利益	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株式の発行)

当社は、平成28年9月7日及び平成28年9月21日開催の取締役会において、公募による募集株式の発行に関する決議を行いました。

なお、新株式は、平成28年10月11日にその払込が完了しております。

新株式発行の概要

1. 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
2. 発行株式の種類及び数	普通株式 2,614,400株
3. 発行価格	1株につき 1,380円
4. 引受価額	1株につき 1,306.86円
5. 資本組入額	1株につき 653.43円
6. 発行価額の総額	2,955,579,200円 会社法上の払込金額の総額であります。
7. 引受価額の総額	3,416,654,784円
8. 資本組入額の総額	1,708,327,392円
9. 払込期日	平成28年10月11日
10. 資金の使途	当社は需要が拡大している機能性材料の製造設備の増強、製造設備の合理化、老朽化製造設備の維持更新等の製造投資資金及び子会社を通じた投融資資金に充当する予定であります。